

若い世代が安心して就労できる環境等の整備と「ブラック企業」への厳正な対処を求める意見書

非正規労働者や共働き世帯が増えた今、若い世代の働き方や暮らし方が変化し、若い世代が本来望んでいる仕事と生活の調和が崩れ、理想と現実のギャップに悩む人が少なくない。

中でも、経済的な理由から結婚を諦めざるを得ない若者や、仕事と子育ての両立に悩む女性の増加、劣悪な雇用実態など、今の若い世代を取り巻く問題は多岐にわたり、年々深刻さを増しており、今こそ国を挙げて、若い世代が安心して就労できる環境等を整備することが求められている。

よって、国会及び政府においては、若い世代が仕事と生活の調和を保ち、安心して働き続けることができる社会の実現を目指し、一層の取り組みを進めるべく、以下の事項について適切に対策を講じるよう強く要望する。

記

- 1 最低賃金引き上げに向けた環境整備を進めるほか、正規・非正規雇用者間の格差是正、子育て支援など総合的な対策を行うこと。
- 2 労働環境が悪いために早期に離職する若者が依然として多いことから、いわゆる「ブラック企業」など劣悪な労働環境下で仕事を強いる企業に対して、違法の疑いがある場合等の立ち入り調査の実施や、悪質な場合の企業名の公表などを検討し、対策を強化すること。
- 3 仕事や子育て等に関する行政サービスについて、若者支援策がより有効に実施・活用されるよう、利用度や認知度の実態を踏まえ、必要な運用の改善や相談窓口等の周知、浸透等に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年（2013年）11月28日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、
経済産業大臣

（提出者）自民党・市民会議、民主党・市民連合、公明党、日本共産党、
市民ネットワーク北海道及び改革所属議員全員